

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業				基本事業番号・名			事務事業全体										一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた 方向性等)			
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源									
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				①	②	①+②	事業費 (実績額)	事業費の概要説明	事業費 (実績額)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等									
個-01	生活文化課 人権・市民相談担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令等 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	対象 市民	平成24年度	209 (人)	平成24年度	353 (人)	平成24年度	98 (%)	平成24年度	142	平成24年度	576	平成24年度	718	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄:	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄:	
	生活文化課長 保木本 健一		手段・内容	相談応募者数	平成23年度	205 (人)	平成23年度	368 (人)	平成23年度	90 (%)	平成23年度	142	平成23年度	625	平成23年度	767	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄:	平成23年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄:
	市民相談事業		意図	市民生活の中で発生する様々な問題に対して、専門家からの指導・助言により、問題解決の方向性を見出す	平成22年度	217 (人)	平成22年度	368 (人)	平成22年度	79 (%)	平成22年度	109	平成22年度	697	平成22年度	806	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成22年度	説明欄:	平成22年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄:
						平成21年度		平成21年度																				
個-02	生活文化課 市民協働係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令等 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(協働協定による事業実施)	対象 市内在住の外国人	平成24年度	1,592 (人)	平成24年度	18 (人)	平成24年度	1 (回)	平成24年度	19	平成24年度	1,234	平成24年度	1,253	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄:	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄:	
	生活文化課長 保木本 健一		手段・内容	外国人登録者数	平成23年度	1,653 (人)	平成23年度	18 (人)	平成23年度	0 (回)	平成23年度	0	平成23年度	1,337	平成23年度	1,337	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄:	平成23年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄:
	地域国際化事業		意図	市内在住の外国人にも市の情報を分かりやすく提供する	平成22年度	1,777 (人)	平成22年度	18 (人)	平成22年度	0 (回)	平成22年度	0	平成22年度	123	平成22年度	123	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成22年度	説明欄:	平成22年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄:
						平成21年度		平成21年度																				
個-03	財政課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令等 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	対象 失業者	平成24年度	124 (人)	平成24年度	200 (人)	平成24年度	62 (%)	平成24年度	3	平成24年度	329	平成24年度	332	25年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	26年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	平成24年度	説明欄:	平成24年度	25年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	26年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	説明欄:	
	財政課長 下川 尚孝		手段・内容	新規雇用の失業者数	平成23年度	167 (人)	平成23年度	257 (人)	平成23年度	65 (%)	平成23年度	10	平成23年度	357	平成23年度	367	25年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	26年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	平成23年度	説明欄:	平成23年度	25年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	26年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	説明欄:
	緊急雇用創出事業		意図	経済不況の影響などで職を失った人に就業の機会を提供する。	平成22年度	125 (人)	平成22年度	188 (人)	平成22年度	67 (%)	平成22年度	8	平成22年度	248	平成22年度	256	25年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	26年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	平成22年度	説明欄:	平成22年度	25年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	26年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	説明欄:
						平成21年度		平成21年度																				
個-04	企画調整課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令等 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	対象 市が所有、または管理している公共施設及び市の範囲内において市以外で管理する施設等	平成24年度	14 (種別)	平成24年度	30 (時間)	平成24年度	16 (表)	平成24年度	2	平成24年度	118	平成24年度	120	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄:	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄:	
	企画調整課長 森山 義雄		手段・内容	公共施設状況調査の対象となる施設種別数	平成23年度	14 (種別)	平成23年度	30 (時間)	平成23年度	16 (表)	平成23年度	1	平成23年度	252	平成23年度	253	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄:	平成23年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄:
	公共施設状況調査事務		意図	市の公共施設の現況を把握し、国の要領に沿って調査票を作成すること。	平成22年度	14 (種別)	平成22年度	30 (時間)	平成22年度	16 (表)	平成22年度	5	平成22年度	285	平成22年度	290	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成22年度	説明欄:	平成22年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄:
						平成21年度		平成21年度																				

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業		基本事業番号・名																
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)		
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源			
	事務事業名												25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)		事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	
個-05	企画経営室総務課法務・文書担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 議案等の立案請求について (昭和48年5月14日東久総庶発第19号)	対象 制定・改廃される条例等  手段・内容 条例等を主管する各課から提出された条例、規則、規程及び要綱について、決裁権者の決裁を受ける前に、法令適合性、用字用語、書式について審査する。	東久留米市の例規総数及び要綱の総数	審査した条例、規則、規程の件数	審査した条例、規則、規程の総数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 3 説明欄：条例の作成手引の公開キャビネットへの掲載や、職員への法制執務研修の実施により、職員全体の法制執務能力の向上を図り審査業務の負担の軽減を図る。また、法制支援システムのバージョンアップにより作業の効率化を図る。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 3 説明欄：条例の作成手引の公開キャビネットへの掲載や、職員への法制執務研修の実施により、職員全体の法制執務能力の向上を図り審査業務の負担の軽減を図る。また、法制支援システムのバージョンアップにより作業の効率化を図る。	
	総務課長 坂東 正樹						547 (件)	102 (件)	18.65 (%)	0	1,901	1,901	0	1,901		0	2,060	2,060	平成23年度	0		
	条例等審査事務						財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	534 (件)	59 (件)	11.05 (%)	0	2,060	2,060		平成22年度				平成22年度		0
							上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	108 (件)	20.45 (%)	0	2,289	2,289		平成22年度				平成22年度		0
個-06	企画経営室総務課法務・文書担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市公印規程	対象 東久留米市公印管理規程別表に定められた公印  手段・内容 公印の管守、公印の使用確認、公印事前押印の申請受理	公印の総数	公印の新調・改廃数	新調・改廃した公印の割合/公印総数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 3 説明欄：「文書の真正性と公信力を証する」という公印の意義を改めて周知し、厳重な管理と適正な使用の徹底を図る。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 3 説明欄：「文書の真正性と公信力を証する」という公印の意義を改めて周知し、厳重な管理と適正な使用の徹底を図る。	
	総務課長 坂東 正樹						118 (個)	3 (個)	2.54 (%)	2	494	496	平成23年度					平成23年度	2			
	公印管理事務						財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	117 (個)	1 (個)	0.85 (%)	4	535	539		平成22年度				平成22年度		4
							上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	2 (個)	1.71 (%)	6	594	600		平成22年度				平成22年度		6
個-07	企画経営室総務課法務・文書担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市文書管理規程	対象 文書のオキカエに伴い発生する保存文書  手段・内容 文書のオキカエに伴い発生する保存文書を各課より引き継ぎ、保存年限ごとに収納された文書保存箱を地下書庫に保存管理している。	保存文書(保存箱)の数量	保存文書(保存箱)の数量	保存文書(保存箱)の数量の対前年比	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 3 説明欄：確実な文書の管理を行い保管場所の確保に努めるとともに、各主管課における適正文書の管理が行えるよう、情報提供を行う。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄：行財政改革アクションプラン3 (4)事務事業の総点検一永年保存文書の精査の検討・実施	
	総務課長 坂東 正樹						704 (箱)	704 (箱)	88.78 (%)	0	576	576	平成23年度					平成23年度	0			
	保存文書管理事務						財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	793 (箱)	793 (箱)	99.75 (%)	0	625	625		平成22年度				平成22年度		0
							上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	795 (箱)	123.64 (%)	0	694	694		平成22年度				平成22年度		0
個-08	企画経営室総務課法務・文書担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市文書管理規程	対象 文書引継ぎを受けた保存文書で保存年限が満了した文書  手段・内容 引継ぎを受けた保存文書のうち保存年限が満了した文書について、事業所において職員が立ち会いの下で破砕・溶解処理を行う。	廃棄文書の数量	廃棄文書の数量	廃棄文書の数量の対前年比	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 3 説明欄：各所管課に廃棄要領の周知徹底を図り適正・確実な廃棄手続を行い、個人情報等の漏洩・流出が起らないよう処理業務を行う。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄：各所管課に廃棄要領の周知徹底を図り適正・確実な廃棄手続を行い、個人情報等の漏洩・流出が起らないよう処理業務を行う。	
	総務課長 坂東 正樹						19,840 (kg)	19,840 (kg)	76.10 (%)	542	1,358	1,900	平成23年度					平成23年度	542			
	保存文書廃棄事務						財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	26,070 (kg)	26,070 (kg)	101.20 (%)	740	1,471	2,211		平成22年度				平成22年度		740
							上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	25,760 (kg)	109.94 (%)	758	1,635	2,393		平成22年度				平成22年度		758

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業		基本事業番号・名																					
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)									
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源										
	事務事業名												25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						
個-09	企画経営室総務課法務・文書担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令等 総務課長 坂東 正樹 事務機器管理事務	対象 事務機器及び事務機器利用者 手段・内容 行政事務及び市民の利用に支障が生じないように、事務機器の保守・管理を行う。 意図 コピー機等の適切な管理を行い、円滑な事務処理及び市民等の利用に因る。	平成24年度	75 (台)	平成24年度	75 (件)	平成24年度	100.00 (%)	平成24年度	1,036	平成24年度	679	平成24年度	1,715	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	1,036	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 説明欄：機器のリースについては、長期継続契約を行うことで、費用の削減を図る。機器の性能や経費等について定期的な見直しを行い、行政事務や市民サービスの向上を図る。	
	平成23年度			75 (台)	平成23年度	75 (件)	平成23年度	100.00 (%)	平成23年度	1,293	平成23年度	736	平成23年度	2,029	平成23年度		平成23年度		平成23年度	1,293	平成23年度		平成23年度		平成23年度		
	平成22年度			75 (台)	平成22年度	75 (件)	平成22年度	100.00 (%)	平成22年度	1,312	平成22年度	817	平成22年度	2,129	平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度		
	平成21年度			75 (台)	平成21年度	75 (件)	平成21年度	100.00 (%)	平成21年度	1,312	平成21年度	817	平成21年度	2,129	平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度		
個-10	企画経営室総務課庶務担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令等 総務課長 坂東 正樹 行政区画の変更及び廃置分合、証明に関する事務	対象 行政境界 手段・内容 ・申請書收受→審査及び調査→該当市及び施設管理課と調整→現地立会い→行政境界図面を基に確認協定書作成・決裁→該当市と協定締結・証明用申請書收受→審査、証明書作成・決裁→交付 意図 行政境界の確定	平成24年度	2 (件)	平成24年度	2 (申請数)	平成24年度	100 (%)	平成24年度	0	平成24年度	494	平成24年度	494	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	0	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 説明欄：地方自治法の規定による法定事務である。(地方公共団体の区域の確認・確定)	
	平成23年度			1 (件)	平成23年度	1 (申請数)	平成23年度	100 (%)	平成23年度	0	平成23年度	268	平成23年度	268	平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		
	平成22年度			1 (件)	平成22年度	1 (申請数)	平成22年度	100 (%)	平成22年度	30	平成22年度	297	平成22年度	327	平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度		
	平成21年度			1 (件)	平成21年度	1 (申請数)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	30	平成21年度	297	平成21年度	327	平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度		
個-11	企画経営室総務課庶務担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令等 総務課長 坂東 正樹 議会の招集、議案等の作成に関する事務	対象 市議会 手段・内容 ・議会招集告示→議会に付議すべき事案等の審査→議案等の作成→議会開催7日前までに議会送付 意図 法定事務(直接選挙で選ばれた代表の議会活動に対する一連の法定事務手続)	平成24年度	8 (開催・招集数)	平成24年度	8 (開催・招集数)	平成24年度	100 (%)	平成24年度	0	平成24年度	4,114	平成24年度	4,114	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	0	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 説明欄：(法定事務)	
	平成23年度			8 (開催数)	平成23年度	8 (開催数)	平成23年度	100 (%)	平成23年度	0	平成23年度	4,459	平成23年度	4,459	平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		
	平成22年度			7 (開催数)	平成22年度	7 (開催数)	平成22年度	100 (%)	平成22年度	0	平成22年度	4,459	平成22年度	4,459	平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度		
	平成21年度			7 (開催数)	平成21年度	7 (開催数)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	0	平成21年度	4,459	平成21年度	4,459	平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度		
個-12	企画経営室総務課庶務担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令等 総務課長 坂東 正樹 副市長・教育長の選任・退任に関する事務	対象 副市長、教育長 手段・内容 ・退任があった場合退任届の收受・事務引継書調製・選任については、同意を求める議案を提出し議会の同意を得る 意図 法定事務	平成24年度	0 (件)	平成24年度	0 (件)	平成24年度	- (%)	平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	0	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	0	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 説明欄：(法定事務)達成度については、実施されていないため。	
	平成23年度			0 (件)	平成23年度	0 (件)	平成23年度	- (%)	平成23年度	0	平成23年度	0	平成23年度	0	平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度		
	平成22年度			0 (件)	平成22年度	0 (件)	平成22年度	- (%)	平成22年度	0	平成22年度	0	平成22年度	0	平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度		
	平成21年度			0 (件)	平成21年度	0 (件)	平成21年度	- (%)	平成21年度	0	平成21年度	0	平成21年度	0	平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度		

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業		基本事業番号・名																			
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)							
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源						
	事務事業名												25年度以降方向性				26年度以降方向性				事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	
個-13	企画経営室総務課庶務担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方自治法	対象 教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会 手段・内容 ・退任があった場合の退任届收受・選任にあたっては、議案を提出し議会の同意を得る ・関係機関への通知	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄:	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄:			
	総務課長 坂東 正樹			4	4	100	0	165	165	必要性 4	有効性 -	達成度 4	効率性 4	0	説明欄: (法定事務)	0	必要性 4	有効性 -	達成度 4	効率性 4					
	行政委員会委員の選任・退任に関する事務			財源	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
				事業形態	8	8	100	0	357	357	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個-14	企画経営室総務課庶務担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 私立学校法 地方自治法	対象 市内にある私立専修学校及び各種学校 手段・内容 法定事務(私立学校法及び地方自治法に基づく東京都の特例条例による事務処理) ・東京都からの通知文の周知、統計等の調査依頼・集計及び東京都への回答等・市内の私立専修学校からの各種届出の受理・審理	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄:	平成24年度	25年度以降方向性		26年度以降方向性		説明欄:			
	総務課長 坂東 正樹			1	165	100	40	1,024	1,064	必要性 4	有効性 -	達成度 4	効率性 4	説明欄: 緊急時の各種学校への情報提供等、配慮が必要。	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		
	私立専修学校及び各種学校に関する事務			財源	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
				事業形態	1	131	100	53	1,041	1,094	50	924	974	50	924	974	50	924	974	50	924	974	50	924	974
個-15	企画経営室総務課庶務担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方税法 東久留米市固定資産評価審査委員会条例	対象 固定資産税の納税者(審査の申出及び決定の取消しの訴え者) 手段・内容 (事務処理フロー) 審査申出→形式審査→書面審査→実地調査(必要に応じて)→口頭意見陳述(希望者)→決定(棄却・容認)→通知(審査申出人・評価庁)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄:	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄:			
	総務課長 坂東 正樹			0	2	-	314	823	1,137	必要性 4	有効性 -	達成度 3	効率性 3	説明欄: (法定事務) 地方自治法、地方税法	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		
	固定資産評価審査委員会事務			財源	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
				事業形態	1	5	100	1,406	892	2,298	145	991	1,136	145	991	1,136	145	991	1,136	145	991	1,136	145	991	1,136
個-16	企画経営室総務課統計担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国)統計法	対象 事業所・企業、農林業経営体、市民 手段・内容 国勢調査、経済センサス基礎・活動調査、住宅・土地統計、就業構造基本、農林業センサス、工業統計、建設工事統計、全国消費実態、商業統計、全国物価統計、学校基本調査及び市独自の統計東久留米	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄:	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄:			
	総務課長 坂東 正樹			(人)	(人)	(人)	2,291	14,062	16,353	必要性 4	有効性 -	達成度 4	効率性 4	説明欄: 統計法に基づく法定受託事務のため、調査方法、内容とも厳格に定められており、市独自では事業の見直しはできない。	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		
	基幹統計、その他の統計調査に関する事務			財源	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
				事業形態	(人)	(人)	(人)	4,012	15,205	19,217	52,171	27,881	80,052	52,171	27,881	80,052	52,171	27,881	80,052	52,171	27,881	80,052	52,171	27,881	80,052

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業			基本事業番号・名																			
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)								
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源									
	事務事業名												25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等					
個-17	企画経営室総務課法務・文書担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市個人情報保護条例	対象 市民、行政対象者の個人情報  手段・内容 個人情報保護条例の規定に基づく開示請求により、東久留米市の実施機関が保有する自己の個人情報を開示するとともに、個人情報の開示請求の処理状況を公表する。  意図 実施機関が保有する個人情報の開示、訂正、利用の中止を請求する権利を明らかにし、個人の権利利益の保護を図る。	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄:	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄:				
	総務課長 坂東 正樹			116,015 (人)	10 (件)	0.009 (%)	102	247	349	必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 3	102	説明欄: 各所管へ個人情報保護制度について周知徹底を図り、情報漏洩防止や適正管理に努める。	102	説明欄: 各所管へ個人情報保護制度について周知徹底を図り、情報漏洩防止や適正管理に努める。												
	個人情報保護制度運営事務			平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	0	268	268	0.016 (%)	0	268	268	0.004 (%)	102	297	399	0	102	
	上乗			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	0	268	268	0.004 (%)	102	297	399	0	102	297	399	0	102	
個-18	企画経営室総務課庶務担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 政治倫理の確立のための東久留米市長の資産等の公開に関する条例	対象 市民  手段・内容 市民に条例に基づき、市長から資産等報告書等の報告を受けて、7月1日より閲覧及びホームページに掲載する。また、広報で閲覧できることのお知らせ掲載  意図 任期中の市長の資産の状況等を公開する措置を講じること等により、政治倫理等の確立を図る。	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄:	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄:				
	総務課長 坂東 正樹			116,015 (人)	未把握 (人)	未把握 (%)	0	21	21	必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 4	0	説明欄: 市民と行政との更なる信頼関係の確立、協働体制の進展等に資するべく、本制度(条例)の主旨に則り、引き続き適正に事務を執行している。	0	説明欄: 市民と行政との更なる信頼関係の確立、協働体制の進展等に資するべく、本制度(条例)の主旨に則り、引き続き適正に事務を執行している。												
	市長の資産等の公開に関する事務			平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	0	22	22	未把握 (%)	0	22	22	未把握 (%)	0	22	22	0	0	
	上乗			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	0	25	25	未把握 (%)	0	25	25	未把握 (%)	0	25	25	0	0	
個-19	企画調整課 秘書広報担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市表彰規則 ・東久留米市産業技能功労者表彰規定	対象 ・市の公益や文化向上に功績のあった方、市民の模範になった方。 ・市の産業の発展及び技能の錬磨や後進の育成等活に貢献した者。  手段・内容 東久留米市表彰規定に基づき、該当候補者の推薦を依頼し、表彰審査会にて決定、10月1日の式典において顕彰する。  意図 市のために寄与・貢献してきた市民を表彰することで、「協働のまちづくり」の意識を高める。	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄:	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄:				
	秘書広報担当課長 渋谷 千春			54 (件)	35 (日)	1 (件)	277	3,126	3,403	必要性 3 有効性 - 達成度 3 効率性 3	277	説明欄: 市政への貢献者・功労者を顕彰することで表彰者も一般市民も本市への帰属感や一体感という意識を醸成することができ、地域への愛着も増すことから、必要性・有効性が高い事業である。今後も継続していかねばならない。	277	説明欄: 市政への貢献者・功労者を顕彰することで表彰者も一般市民も本市への帰属感や一体感という意識を醸成することができ、地域への愛着も増すことから、必要性・有効性が高い事業である。今後も継続していかねばならない。												
	表彰式典事務			平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	7	519	3,388	3,907	7	519	3,388	3,907	7	519	3,388	3,907	7	519
	上乗			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	2	540	3,765	4,305	2	540	3,765	4,305	2	540	3,765	4,305	2	540
個-20	企画調整課 秘書広報担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市交際費用基準	対象 市長及び各種団体等  手段・内容 理事者のスケジュール調整(理事者用車両の運行管理を含む)  意図 市民や活動団体への情報提供や意見交換の機会を設けることにより、市政への関心を高め、市民に開かれた市政運営を目指す。	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄:	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄:				
	秘書広報担当課長 渋谷 千春			465 (件)	1,100 (件)	42 (%)	9,801	11,107	20,908	必要性 3 有効性 - 達成度 3 効率性 3	9,801	説明欄: 市民に開かれた市政運営を行うためには、市政に関する十分な情報を提供し、市民の意見を聴く必要がある。そのため、市長が行政執行のために必要な外部との交際・交流ができる環境を確保する必要がある。	9,801	説明欄: 市民に開かれた市政運営を行うためには、市政に関する十分な情報を提供し、市民の意見を聴く必要がある。そのため、市長が行政執行のために必要な外部との交際・交流ができる環境を確保する必要がある。												
	市長交際活動事業			平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	60	9,937	12,039	21,976	60	9,937	12,039	21,976	60	9,937	12,039	21,976	60	9,937
	上乗			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	60	1,149	13,376	14,525	60	1,149	13,376	14,525	60	1,149	13,376	14,525	60	1,149

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業			基本事業番号・名														
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)			
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源		
	事務事業名																事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明		事業費 (実績額) (千円)
個-21	管財課 管財係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	対象 本庁舎 手段・内容 電気設備点検・警備・駐車場管理・清掃・昇降設備・電波障害・施設修繕工事等。	建物及び設備	修繕箇所	不具合対応件数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	拡大	26年度以降方向性	拡大	平成24年度	説明欄： 25年度以降方向性 必要性 3 有効性 - 達成度 2 効率性 2 説明欄：庁舎建設から年数が経過しており、各設備・機器の不具合の発生が増加している。また、機器類の更新時期が既にきており、計画的に対応していく必要がある。基幹設備の更新については、経常経費による修繕工事ではまかないきれないため、設備更新と突発的修繕工事は分けて検討・対処していきたい。市庁舎は災害対策本部や災害時の一時拠点であるため、公共性は高い。 本事業は、行政財産使用料等により財源充当(充当額4,222,488円)されている。	平成24年度	25年度以降方向性	拡大	26年度以降方向性	拡大	説明欄：行財政改革アクションプラン3 (4)事務事業の総点検一庁舎排出ごみの抑制の検討・実施
	管財課長 久保田 嘉代子						20,129 (㎡)	38 (箇所)	38 (件)	288,203	14,547	302,750	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	288,203	必要性 3 有効性 - 達成度 2 効率性 2		
	庁舎維持管理事業						20,129 (㎡)	37 (箇所)	37 (件)	287,940	15,469	303,409	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	287,672	必要性 3 有効性 - 達成度 2 効率性 2		
							20,129 (㎡)	40 (箇所)	40 (件)	300,414	7,431	307,845	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	266,759	必要性 3 有効性 - 達成度 2 効率性 2		
個-22	管財課 管財係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	対象 共用車 手段・内容 車検・定期点検実施 効率的な使用に向けた管理 エコカー導入による省エネ実施	共用車数	車検・点検実施車両数	共用車の利用率	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 25年度以降方向性 必要性 3 有効性 - 達成度 2 効率性 2 説明欄：燃料費の削減及び地球温暖化対策に努め、効率的な運用を実施する。多くの車両がかなり老朽化しているが、適切な車両管理を行うとともに、車両の更新についても検討していきたい。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 25年度以降方向性 必要性 3 有効性 - 達成度 2 効率性 2 説明欄：燃料費の削減及び地球温暖化対策に努め、効率的な運用を実施する。多くの車両がかなり老朽化しているが、適切な車両管理を行うとともに、車両の更新についても検討していきたい。
	管財課長 久保田 嘉代子						26 (台)	26 (台)	67 (%)	6,031	14,547	20,578	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	6,031	必要性 3 有効性 - 達成度 2 効率性 2		
	車両管理事業						26 (台)	28 (台)	67 (%)	6,297	15,469	21,766	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	6,297	必要性 3 有効性 - 達成度 2 効率性 2		
							27 (台)	49 (台)	65 (%)	26,692	7,431	34,123	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	26,692	必要性 3 有効性 - 達成度 2 効率性 2		
個-23	管財課 検査担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	対象 契約金額50万以上の受注者 手段・内容 公共工事の支出負担に向けた確認事務として各種検査の実施	契約金額50万以上の工事受注者数	各種検査、事務打合せ数	契約適正履行件数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 25年度以降方向性 必要性 4 有効性 - 達成度 4 効率性 4 説明欄：検査事務については、地方自治法及び東久留米市検査事務規程に基づき、今後とも適正に執行していく方針である。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 25年度以降方向性 必要性 4 有効性 - 達成度 4 効率性 4 説明欄：検査事務については、地方自治法及び東久留米市検査事務規程に基づき、今後とも適正に執行していく方針である。
	管財課長 久保田 嘉代子						86 (件)	120 (件)	120 (件)	7	12,243	12,250	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	7	必要性 4 有効性 - 達成度 4 効率性 4		
	公共工事検査事務						99 (件)	127 (件)	127 (件)	8	13,269	13,277	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	8	必要性 4 有効性 - 達成度 4 効率性 4		
							98 (件)	120 (件)	120 (件)	18	14,743	14,761	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	18	必要性 4 有効性 - 達成度 4 効率性 4		
個-24	会計課 出納係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	対象 公金(収納金、支払金、基金)全体 手段・内容 収納された公金を、予算科目に基づき財務会計システム等に記帳する。支出命令に基づき、支払日・支払方法別に処理し債権者へ支払う。現金出納簿その他の帳票を作成し、公金出納の確実な履行に努める。	収納金額	収納金件数	事務誤謬の修正等に係る振替伝票および更正伝票の数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 25年度以降方向性 必要性 4 有効性 - 達成度 4 効率性 4 説明欄：法令等に基づき適正に執行すべき事務であり、現状維持すべき事業と評価する。なお、事務事業評価の対象とすべき事業であるかどうかについて、別途検討する必要がある。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 25年度以降方向性 必要性 4 有効性 - 達成度 4 効率性 4 説明欄：法令等に基づき適正に執行すべき事務であり、現状維持すべき事業と評価する。なお、事務事業評価の対象とすべき事業であるかどうかについて、別途検討する必要がある。
	会計課長 荒島 久人						56,082,856 (千円)	602,676 (件)	156 (数)	4,779	26,623	31,402	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	4,779	必要性 4 有効性 - 達成度 4 効率性 4		
	出納事務						59,128,971 (千円)	498,454 (件)	158 (数)	4,522	28,855	33,377	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	4,522	必要性 4 有効性 - 達成度 4 効率性 4		
							57,936,222 (千円)	422,402 (件)	154 (数)	4,666	31,751	36,417	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	4,666	必要性 4 有効性 - 達成度 4 効率性 4		

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業			基本事業番号・名			事務事業全体										一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた 方向性等)					
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)			事業費 (実績額)			事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源		説明欄							
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	①	②	①+②	事業費 (千円)	事業費の概要説明 (千円)	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		事業費 (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等										
個-25	会計課 審査係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方自治法および同法施行令 (市) 東久留米市会計事務規則	対象 庁内伝票起票職員及び決裁者  手段・ 内容 各課で予算に基づき事務執行された 支払伝票等全てについて、法令・規則 等に違反していないか、支払科目は適 正か等について審査する。 疑義がある場合は、伝票を起票した 担当部署へ差し戻し、正しい予算執 行ができるよう助力・助言する。	伝票作成者数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以 降方向性	現状維持	26年度以 降方向性	現状維持	平成24年度	平成24年度	25年度以 降方向性	現状維持	26年度以 降方向性	現状維持	説明欄： 取支事務は市が各業務等を遂行し ていく上で絶対不可欠な行為である。 取支に伴い発生する伝票が適正・適法で あるか否かを審査する事務は、過誤や不正を 防止する上で非常に有効であり、且つ効率 の点においても問題はない。					
	会計課長 荒島 久人				176	84,289	29	29	19,608	19,637	必要性 4	有効性 -	達成度 4	効率性 4	29	必要性 4	有効性 -	達成度 4	効率性 4	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		説明欄： 取支事務は市が各業務等を遂行し ていく上で絶対不可欠な行為である。 取支に伴い発生する伝票が適正・適法で あるか否かを審査する事務は、過誤や不正を 防止する上で非常に有効であり、且つ効率 の点においても問題はない。				
	伝票審査事務				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	188	70,802	25	154	21,252	21,406	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	154	平成22年度	平成22年度	137
	事業形態				<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	124	70,878	20	137	21,311	21,448	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
個-26	会計課 出納係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方自治法および同法施行令 (市) 東久留米市会計事務規則	対象 市の歳入歳出決算書の調製及び印刷 製本事務  手段・ 内容 出納閉鎖後、決算帳票・事項別明細書 等を出力・整理・集計し、担当部署 へ照会する。 確認後、印刷製本(業者委託による) を行い、関係部署へ必要数を配布す ると共に決算書を整理・保管する。	決算書の冊数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以 降方向性	現状維持	26年度以 降方向性	現状維持	平成24年度	平成24年度	25年度以 降方向性	現状維持	26年度以 降方向性	現状維持	説明欄： 個-25と同じ						
	会計課長 荒島 久人				180	9	180	314	860	1,174	必要性 4	有効性 -	達成度 4	効率性 4	314	必要性 4	有効性 -	達成度 4	効率性 4	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	説明欄： 個-25と同じ				
	決算書作成事務				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	200	9	200	332	933	1,265	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	332	平成22年度	平成22年度	417
	事業形態				<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	200	約9	175	417	991	1,408	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
個-27	産業振興課 労政商工係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 勤労市民共済会運営費補助金交付要綱	対象 東久留米市勤労市民共済会  手段・ 内容 中小企業自ら実施することが困難な 総合的福祉事業を実施し、勤労者の 福祉向上のために設立された勤労市 民共済会の管理運営に関する経費及 び人件費に対する補助金交付事務	東久留米市勤 労市民共済会 加入事業所数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以 降方向性	現状維持	26年度以 降方向性	現状維持	平成24年度	平成24年度	25年度以 降方向性	現状維持	26年度以 降方向性	現状維持	説明欄：市が勤労市民共 済会に支出した補助金に 対し、勤労市民共済会の 各科目に合わせて都から 上限1/4が要綱に基づ き市に補助金として交付 されるものを控除した 額。 都、2,125千円						
	産業振興課長 道辻 正信				709	1,795	76	10,635	618	11,253	必要性 2	有効性 -	達成度 2	効率性 2	8,500	必要性 2	有効性 -	達成度 2	効率性 2	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	説明欄： 勤労市民共済会にかかる国の補助 金が平成22年度で終了となった。東京都 においては、引き続き当面の間は補助金を 支出することと予定している。平成23年 度より、事業の見直し、会費の増額を図 ってきているが、会員も減少傾向にあり、さ らなる経費の削減等による効率化が求めら れる。				
	勤労市民共済会管理 運営支援事業				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	615	1,881	79	10,468	667	11,135	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	8,354	平成22年度	平成22年度	4,946
	事業形態				<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	635	1,949	62	13,111	741	13,852	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
個-28	産業振興課 労政商工係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的	対象 東久留米市勤労市民共済会員  手段・ 内容 勤労市民共済会で実施している生活 資金融資制度の原資として200万 円を預託している。	東久留米市勤 労市民共済会 員	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以 降方向性	縮小	26年度以 降方向性	現状維持	平成24年度	平成24年度	25年度以 降方向性	縮小	26年度以 降方向性	現状維持	説明欄： ここ5年は、利用者ゼロであり達 成度から勘案し見直しも必要である。しか し、不況の影響を受け、厳しい経営環境に おかれている事業主等の会員に対し、応急 的な資金融資を行うことは、会員の生活安 定の向上を図り、受け皿を用意しておくこ とは必須である。						
	産業振興課長 道辻 正信				1,795	0	0	2,000	25	2,025	必要性 2	有効性 -	達成度 2	効率性 2	2,000	必要性 2	有効性 -	達成度 2	効率性 2	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	説明欄： ここ4年は、利用者ゼロであり達 成度から勘案し見直しも必要である。しか し、不況の影響を受け、厳しい経営環境に おかれている事業主等の会員に対し、応急 的な資金融資を行うことは、会員の生活安 定の向上を図り、受け皿を用意しておくこ とは必須である。				
	勤労市民共済会生活 資金融資事業(預託 金)				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	1,881	0	0	2,000	23	2,023	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	2,000	平成22年度	平成22年度	4,000
	事業形態				<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	1,949	0	0	4,000	25	4,025	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業		基本事業番号・名																	
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)					
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源							
	事務事業名													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						
個-29	産業振興課 労政商工係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 住宅増改築等工事幹旋事業実施要綱	対象 市民、東久留米市住宅増改築等工事幹旋事業登録団体協議会  手段・内容 市と協議会の協定により、市民が住宅等の修理、増改築等が必要になった時、協議会を通じ、業者を幹旋する。  意図 市民が住宅等の工事を行う時、施工業者の紹介ができ、また、市内業者の振興を図ることができる。	世帯数	受付件数	工事内容に満足した割合	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 必要性 3 有効性 - 達成度 3 効率性 3 説明欄：地元の顔の見える事業者安心して工事等をまかせられるとの利点から、市民の利用者も多い。年2回広報にて情報提供をおこなっており反響がある。市民に対して安心できる施工業者が紹介でき、かつ、市内建設業者の振興にも結びつく。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 必要性 3 有効性 - 達成度 3 効率性 3 説明欄：地元の顔の見える事業者安心して工事等をまかせられるとの利点から、市民の利用者も多い。年2回広報にて情報提供をおこなっており反響がある。市民に対して安心できる施工業者が紹介でき、かつ、市内建設業者の振興にも結びつく。
	産業振興課 道辻 正信						51,578 (人)	140 (件)	129 (件)	0	87	87	0	87	0	平成23年度		0	平成23年度	0			
	住宅増改築等工事幹旋事業						財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	50,691 (人)	132 (件)	98 (件)	0	89	89	0	平成22年度		0	平成22年度	0			
							上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	50,520 (人)	87 (件)	87 (件)	0	99	99	0	平成22年度		0	平成22年度	0			
	事業形態						<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )																
個-30	産業振興課 労政商工係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 公衆浴場利用促進事業	対象 公衆浴場業者、市民  手段・内容 公衆浴場業者が実施するイベント(「薬湯の湯」等)の広報周知等、及び東京都よりの周知文書の配布  意図 イベント事業を広報やホームページ等を通じ紹介し、公衆浴場の存在及び利用の促進を図る。	公衆浴場数	薬湯の日の回数	公衆浴場を利用してよかったと感じた割合	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 必要性 3 有効性 - 達成度 3 効率性 3 説明欄：毎月1回(12月は2回)「薬湯の湯」が実施されている件について情報提供を広報及びホームページにて行っている。公衆浴場への利用者の増加により振興を図るとともに、市民の健康増進に寄与している。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 必要性 3 有効性 - 達成度 3 効率性 3 説明欄：毎月1回(12月は2回)「薬湯の湯」が実施されている件について情報提供を広報及びホームページにて行っている。公衆浴場への利用者の増加により振興を図るとともに、市民の健康増進に寄与している。
	産業振興課 道辻 正信						2 (業者数)	13 (回)	100 (%)	0	247	247	0	247	0	平成23年度		0	平成23年度	0			
	公衆浴場利用促進事業						財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	2 (業者数)	13 (回)	100 (%)	0	266	266	0	平成22年度		0	平成22年度	0			
							上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	2 (業者数)	13 (回)	100 (%)	0	296	296	0	平成22年度		0	平成22年度	0			
	事業形態						<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )																
個-31	産業振興課 労政商工係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 産業技能功労者選考委員会運営要綱 東久留米市表彰規則	対象 東久留米市内の勤労者  手段・内容 東久留米市の産業の発展及び永年にわたり技能の練磨や後進の育成等市民生活に貢献した者を表彰する。  意図 市の産業の発展及び後進の育成に貢献したという意識を高める。	推薦対象団体数	会員数	推薦数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 必要性 3 有効性 - 達成度 3 効率性 3 説明欄：産業振興施策の一環で行っている事業で、市内産業の発展に貢献された方々を表彰し、多くの市民にその功績を周知することは意義があり、今後も継続していく。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 必要性 3 有効性 - 達成度 3 効率性 3 説明欄：産業振興施策の一環で行っている事業で、市内産業の発展に貢献された方々を表彰し、多くの市民にその功績を周知することは意義があり、今後も継続していく。
	産業振興課 道辻 正信						23 (団体数)	7 (団体数)	12 (人)	32	247	279	12	32	247	平成23年度		32	平成23年度	36			
	産業技能功労表彰事務						財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	26 (団体数)	7 (団体数)	7 (人)	36	266	302	7	36		平成22年度	266	平成22年度	302		
							上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	26 (団体数)	7 (団体数)	11 (人)	41	296	337	11	41		平成22年度	296	平成22年度	337		
	事業形態						<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )																
個-32	産業振興課 労政商工係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 計量法、同施行令	対象 市内の軽量器を所有する商店、事業所  手段・内容 計量法に基づく事務で2年に一度東京都による検査の補助。検査済シール提供。  意図 正確な計量器による市民生活の安心、安全をはかる。	事前検査を受けた軽量器数	検査を受けた計量器数	適合と認められた割合	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 必要性 4 有効性 - 達成度 4 効率性 3 説明欄：計量法(第19条)に基づく計量器の定期検査(2年に1回)であり、改善の余地はない。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 必要性 4 有効性 - 達成度 4 効率性 3 説明欄：計量法(第19条)に基づく計量器の定期検査(2年に1回)であり、改善の余地はない。
	産業振興課 道辻 正信						310 (個)	310 (個)	100 (%)	19	186	205	100	19	186	平成23年度		186	平成23年度	186			
	計量器検査事業(隔年実施・・・20、22年度)						財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	1 (個)	1 (個)	0 (%)	0	0	0	0	0		平成22年度	0	平成22年度	0		
							上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	286 (個)	286 (個)	100 (%)	19	218	237	19	218		平成22年度	218	平成22年度	237		
	事業形態						<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )																

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業				基本事業番号・名																	
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)					
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			特定財源に伴う一般財源		一般財源							
	事務事業名												25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)		事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				
個-33	産業振興課 労働商工係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 大規模小売店舗立地法、同施行令	対象 大規模小売店舗を立地する事業者及び既に立地している事業者、市民	指標 既に立地している事業者数	平成24年度	17 (件)	平成24年度	2 (回)	平成24年度	0	50	50	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	0	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄：大規模小売店舗立地法に基づく事務であり、大規模小売店舗の立地を申請している事業者と地域住民との意見調整を行い、市として要望や意見を都知事に対し意見書として提出している事務である。今後、新たな出店や市への権限移譲により事務量が今後拡大する可能性がある。動向を見据えた対応が求められる。		
	産業振興課長 道辻 正信				平成23年度	21 (件)	平成23年度	0	46	46	平成23年度	0	46	46	平成23年度	0	平成23年度	0	平成23年度	0	平成23年度	0		平成23年度	0
	大規模小売店舗立地法事務				平成22年度	12 (件)	平成22年度	0	10	10	平成22年度	0	10	10	平成22年度	0	平成22年度	0	平成22年度	0	平成22年度	0		平成22年度	0
	財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )				意図 東京都と近隣住民との調整役であるが、市としての要望等を都知事に述べることができる。	意図 東京と近隣住民との調整役であるが、市としての要望等を都知事に述べることができる。																			
個-34	市民課 住民記録係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・住民基本台帳法	対象 住民及び5年以内に転出した元住民	住民基本台帳登録人口(年度当初)	平成24年度	114,355 (人)	平成24年度	20,307 (件)	平成24年度	60,943 (件)	14,568	88,862	103,430	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	14,337	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄：平成20年6月より住民票の写し等の証明書発行事務・各種証明書の郵送業務の一部・住民異動データ入力事務等を委託し、人件費の削減を図っている。平成24年7月9日に施行された「改正住民基本台帳法」により、外国人住民の住民基本台帳適用や住民基本台帳カードの継続利用など、適切な事務処理移行に努める必要がある。また、住民基本台帳カードでも自動発行機のカードとして利用ができるようになった。(手数料 H24 13,161千円 H23 14,342千円、H22 17,288千円) (都委託金 H24 231千円、H23 198千円、H22 198千円)	
	市民課長 木暮 昭				平成23年度	114,621 (人)	平成23年度	21,370 (件)	平成23年度	62,420 (件)	平成23年度	14,540	96,315	110,855	平成23年度	14,342	平成23年度	14,342	平成23年度	14,342	平成23年度	14,342	平成23年度		14,342
	住民基本台帳事務				平成22年度	114,754 (人)	平成22年度	21,843 (件)	平成22年度	65,322 (件)	平成22年度	17,486	98,090	115,576	平成22年度	17,288	平成22年度	17,288	平成22年度	17,288	平成22年度	17,288	平成22年度		17,288
	財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )				意図 住民が権利を行使し、義務を履行できるようにする	意図 住民が権利を行使し、義務を履行できるようにする																			
個-35	市民課 住民記録係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市印鑑条例	対象 印鑑登録をしようとする住民	15歳以上の人口(年度当初)	平成24年度	99,754 (人)	平成24年度	5,254 (件)	平成24年度	39,688 (件)	2,814	14,810	17,624	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	2,814	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄：平成20年6月より印鑑登録証明書発行事務・印影登録廃止入力事務を委託し、人件費の削減を図っている。平成24年7月9日に施行される「改正住民基本台帳法」により、外国人住民が住民基本台帳に適用されるに伴い、適切な事務処理に努める必要がある。(手数料 H24 3,777千円、H23 2,776千円、H22 3,197千円)	
	市民課長 木暮 昭				平成23年度	99,844 (人)	平成23年度	5,406 (件)	平成23年度	39,066 (件)	平成23年度	2,776	16,053	18,829	平成23年度	2,776	平成23年度	2,776	平成23年度	2,776	平成23年度	2,776	平成23年度		2,776
	印鑑登録事務				平成22年度	99,786 (人)	平成22年度	5,955 (件)	平成22年度	41,911 (件)	平成22年度	3,197	17,835	21,032	平成22年度	3,197	平成22年度	3,197	平成22年度	3,197	平成22年度	3,197	平成22年度		3,197
	財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )				意図 住民が財産等に係る諸手続きを円滑に行えるようにする	意図 住民が財産等に係る諸手続きを円滑に行えるようにする																			
個-36	市民課 連絡所	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市役所連絡所設置に関する規則	対象 連絡所を利用する市民	住民基本台帳登録人口(年度当初)	平成24年度	114,355 (人)	平成24年度	195,503 (千円)	平成24年度	19.1 (%)	3,884	66,647	70,531	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	3,884	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄：平成18年5月15日に出張所を廃止し、連絡所に移行した際に取扱業務の縮小を行っており、再任用職員を中心とした運営により大幅なコスト削減を果たしている。(手数料 H24 6,479千円、H23 6,622千円、H22 7,103千円)	
	市民課長 木暮 昭				平成23年度	114,621 (人)	平成23年度	204,527 (千円)	平成23年度	22.4 (%)	平成23年度	3,671	72,236	75,907	平成23年度	3,671	平成23年度	3,671	平成23年度	3,671	平成23年度	3,671	平成23年度		3,671
	連絡所運営事業				平成22年度	114,754 (人)	平成22年度	204,923 (千円)	平成22年度	22.6 (%)	平成22年度	3,201	0	3,201	平成22年度	3,201	平成22年度	3,201	平成22年度	3,201	平成22年度	3,201	平成22年度		3,201
	財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )				意図 住民が身近な窓口で証明書の交付等を受けられるようにする	意図 住民が身近な窓口で証明書の交付等を受けられるようにする																			

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業			基本事業番号・名																											
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体										全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)														
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源															
	事務事業名																事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明			事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等												
個-37	市民課 住民記録係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・道路運送車両法 ・東久留米市自動車臨時運行の許可に関する取扱規則	対象 臨時運行許可を必要とする自動車・二輪車の使用者  手段・内容 申請に基づき臨時運行許可証を発行し仮ナンバーを貸与する	市内の自動車登録台数	平成24年度 34,353 (台)	平成24年度 41 (組)	平成24年度 784 (件)	平成24年度 0	平成24年度 2,468	平成24年度 2,468	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 0 説明欄：臨時運行許可の発行件数は1営業日平均で3件程度であり、業務の効率化の効果が表れるような改善策を講じる余地はない。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 0 説明欄：臨時運行許可の発行件数は1営業日平均で3件程度であり、業務の効率化の効果が表れるような改善策を講じる余地はない。												
	市民課長 木暮 昭										財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度											
	臨時運行許可事務										上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度											
	事業形態										<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図	自動車の流通の拡大を図る	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度											
個-38	市民課 戸籍係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・戸籍法 ・戸籍法施行規則	対象 在籍者等  手段・内容 届書に基づき戸籍の記載及び管理。届書及び戸籍原本に基づく証明書類の発行	戸籍数	平成24年度 33,378 (戸籍)	平成24年度 4,839 (件)	平成24年度 20,286 (件)	平成24年度 13,906	平成24年度 44,431	平成24年度 58,337	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：行政改革アクションプラン1(1)外部委託導入	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄：行政改革アクションプラン1(1)外部委託導入												
	市民課長 木暮 昭										財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度											
	戸籍事務										上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度											
	事業形態										<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図	国民の親族法上の身分関係を登録する。戸籍に基づく証明を発行して、身分関係を公証する	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度											
個-39	市民課 戸籍係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・外国人登録法	対象 当市に在住する外国人  手段・内容 登録原票を複製、変更を行い原票記載事項証明を発行する。外国人登録書の発行、変更を行う。法定受託事務である。	登録者数	平成24年度 1,628 (人)	平成24年度 1,034 (件)	平成24年度 483 (件)	平成24年度 248	平成24年度 3,702	平成24年度 3,950	25年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	26年度以降方向性		平成24年度	説明欄： 170 説明欄：平成24年7月9日に施行された「改正住民基本台帳法」により、外国人住民が住民基本台帳に適用され、同時に外国人登録法は廃止される。これにより7月9日以降の登録事務はなくなるが、特別永住者証明書の交付事務や住居届出・変更届由事務などについては、引き続き法定受託事務として行う必要がある。(手数料 H24 78千円、H23 290千円、H22 310千円)(都委託金 H24 78千円、H23 79千円、H22 80千円)	平成24年度	25年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	26年度以降方向性		説明欄： 1,194 説明欄：平成24年7月9日に施行された「改正住民基本台帳法」により、外国人住民が住民基本台帳に適用され、同時に外国人登録法は廃止される。これにより7月9日以降の登録事務はなくなるが、特別永住者証明書の交付事務や住居届出・変更届由事務などについては、引き続き法定受託事務として行う必要がある。(手数料 H24 78千円、H23 290千円、H22 310千円)(都委託金 H24 78千円、H23 79千円、H22 80千円)												
	市民課長 木暮 昭										財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度											
	外国人登録事務										上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度											
	事業形態										<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図	在留外国人の居住、身分関係を明確化し管理を行うことで行政サービス提供の基礎資料とする	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度											
個-40	市民課 住民記録係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律	対象 公的個人認証を利用しようとする市民  手段・内容 申請に基づき認証鍵を設定し電子証明書を発行する	住民基本台帳カードの新規発行件数	平成24年度 871 (枚)	平成24年度 433 (件)	平成24年度 0.43 (%)	平成24年度 129	平成24年度 2,222	平成24年度 2,351	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 75 説明欄：国における電子申告などの利用等に係るものが多いの現状である。情報化社会の実現において、市においても電子申請等の利用項目の拡大を図る必要があるものの、利用項目は少ない。(手数料 H24 5千円、H23 9千円、H22 6千円)(都委託金 H24 54千円、H23 130千円、H22 164千円)	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 16 説明欄：国における電子申告などの利用等に係るものが多いの現状である。情報化社会の実現において、市においても電子申請等の利用項目の拡大を図る必要があるものの、利用項目は少ない。(手数料 H24 5千円、H23 9千円、H22 6千円)(都委託金 H24 54千円、H23 130千円、H22 164千円)												
	市民課長 木暮 昭										財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度											
	公的個人認証事務										上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度											
	事業形態										<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図	住民が各種の申請手続きをパソコンを通じて出来るようにする	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度											

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業		基本事業番号・名															
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)			
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源					
	事務事業名													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				
個-41	市民課 住民記録係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 自衛隊法	対象 募集対象年齢の市民	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 国からの委託金の範囲内で協力を 行っている。(国委託金 H24 18千円、H23 19千円、H22 48千円)	平成24年度	24年度以降方向性	25年度以降方向性	説明欄： 必要性 3 有効性 - 達成度 3 効率性 3	
	市民課長 木暮 昭			10,210 (人)	81 (人)	0.79 (%)	18	0	18	必要性 3 有効性 - 達成度 3 効率性 3											
	自衛官募集事務			財源	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度						
				上乗	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度						
個-42	市民課 住民記録係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・住居表示に関する法律 ・住居表示に関する条例	対象 住居表示の付定を受けようとする住 民及び法人等	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 住居表示台帳が経年化しており、 台帳の更新整備が求められるものの、現下 の財政状況から現状維持の状況が続いて いる。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持
	市民課長 木暮 昭			717 (件)	716 (件)	99.9 (%)	89	4,147	4,236	必要性 4 有効性 - 達成度 4 効率性 2											
	住居表示の適正化事 業			財源	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度						
				上乗	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度						
個-43	市民課 住民記録係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 改正住民基本台帳法 出入国管理法 難民認定法	対象 当市に在住する外国人	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 平成24年7月9日に施行された「改 正住民基本台帳法」により、外国人住民が 住民基本台帳に適用され、同時に外国人登 録法は廃止された。これにより登録事務は なくなるが、特別永住者証明書の交付事務 や居住地届出・変更経由事務などについて は、引き続き法定受託事務として行うこと となる。 (国委託金 H24 421千円)	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持
	市民課長 木暮 昭			1,562 ( )	183 ( )	11.7 (%)	1,431	1,111	2,542	必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 4											
	中長期在留者居住地 届出等事務			財源	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度						
				上乗	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度						
個-44	福祉総務課 福祉政策係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 日本赤十字法	対象 日赤東久留米奉仕団関連事業と日赤 社資募集	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 日赤奉仕団の経済的、組織的自立 を促していく。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持
	福祉総務課長 宮崎 守通			5,103,000 (円)	2,330,257 (円)	45.66 (%)	0	411	411	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3											
	日本赤十字社協力事 業			財源	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度						
				上乗	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度						

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業			基本事業番号・名																			
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)						
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			特定財源に伴う一般財源		一般財源								
	事務事業名															事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明		事業費 (実績額) (千円)		事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等					
個-45	福祉総務課 福祉政策係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (市) 東久留米市市民葬儀実施要綱	対象 親族の葬儀をするにあたって定額で行いたい市民	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 市民葬儀券発行数/市民死亡者数	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 市民葬儀券発行数/市民死亡者数				
	福祉総務課長 宮崎 守通			995	27	2.71	0	41	41	必要性 3	有効性 -	達成度 3	効率性 3	0	必要性 2		有効性 -	達成度 2	効率性 1							
	市民葬事業			財源	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
				上乗	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
個-46	福祉総務課 福祉政策係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法	対象 戦没者の妻子、父母等や戦傷病者の妻で、弔慰金の受給要件に該当する者	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 市内在住の戦没者の妻・子・父母等や戦傷病者の妻から弔慰金の申請を受けて給付金を国債で代理受領し、請求者に交付	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 市内在住の戦没者の妻・子・父母等や戦傷病者の妻から弔慰金の申請を受けて給付金を国債で代理受領し、請求者に交付				
	福祉総務課長 宮崎 守通			2	2	100	0	33	33	必要性 4	有効性 -	達成度 4	効率性 4	0	必要性 3		有効性 -	達成度 3	効率性 3							
	戦没者遺族等弔慰金受付事業			財源	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
				上乗	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
個-47	福祉総務課 福祉政策係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 行旅病人及行旅死亡人取扱法 (国) 墓地、埋葬等に関する法律 (市) 行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則	対象 住所・氏名不詳で、かつ引取者がいない死体等	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 行旅病人死亡人相談件数	平成24年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄： 行旅病人死亡人相談件数				
	福祉総務課長 宮崎 守通			3	3	100	843	165	1,008	必要性 4	有効性 -	達成度 4	効率性 4	240	必要性		有効性	達成度	効率性							
	行旅病人・死亡人取扱事業			財源	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
				上乗	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
個-48	福祉総務課 福祉政策係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (市) 東久留米市在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金支給要綱	対象 外国人登録者で、日本国籍を有していれば年金の無拠出制度で年金受給できる者	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 在日外国人無年金者福祉給付金支給者	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 在日外国人無年金者福祉給付金支給者				
	福祉総務課長 宮崎 守通			1	1	100	120	41	161	必要性 2	有効性 -	達成度 2	効率性 2	120	必要性 2		有効性 -	達成度 2	効率性 2							
	在日外国人無年金者福祉給付金支給事業			財源	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
				上乗	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業			基本事業番号・名			事務事業全体										一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた 方向性等)			
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源								
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				①	②	①+②	25年度以 降方向性	現状維持	26年度以 降方向性	現状維持	事業費 (実績額)	事業費の概要説明	事業費 (実績額)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				
個-49	福祉総務課 福祉政策係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (市) 東久留米市火災見舞金及び見舞品支給要綱	対象 市内居住の火災被災者	火災による建物損壊、人的損害立会い件数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 被災者は精神的、経済的に大きな痛手を一時的に負うことから完全に廃止することはできない。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 被災者は精神的、経済的に大きな痛手を一時的に負うことから完全に廃止することはできない。				
	福祉総務課長 宮崎 守通				9	9	100	170	82	252	必要性 3	有効性 -	達成度 3	効率性 3	170	必要性 3		有効性 -	達成度 3	効率性 3							
	火災見舞金支給事業				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	190	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
					財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	6	6	100	190	80	270	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	10	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図 被災者に見舞金と毛布を支給し、見舞の意を表すとともに当座の用に役立ててもらふ。	1	1	100	10	24	34	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	10	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度						
個-50	福祉総務課 高齢者福祉係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市高齢者慶祝事業実施要綱	対象 満90歳と満100歳以上の市民	満90歳と100歳以上の市民	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 90歳並びに100歳以上の対象者については、これまで変遷があり、順次年齢対象を上げてきており原状は妥当であると考え。また、平成22年度からは、民生委員の協力により記念品を直接対象者に贈呈(100歳以上は1万円の商品券と花束、90歳は5千円の商品券)し、敬意を示すとともに、同時に安否の確認をしている。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 90歳並びに100歳以上の対象者については、これまで変遷があり、順次年齢対象を上げてきており原状は妥当であると考え。また、平成22年度からは、民生委員の協力により記念品を直接対象者に贈呈(100歳以上は1万円の商品券と花束、90歳は5千円の商品券)し、敬意を示すとともに、同時に安否の確認をしている。				
	福祉総務課長 宮崎 守通				301	301	301	1,932	187	2,119	必要性 3	有効性 -	達成度 3	効率性 3	1,932	必要性 3		有効性 -	達成度 3	効率性 3							
	長寿の祝い事業				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	1,625	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
					財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	272	272	212	1,625	157	1,782	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	1,561	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図 長寿者への祝意を表わす。	272	272	269	1,561	151	1,712	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	1,561	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度						
個-51	福祉総務課 福祉政策係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 災害弔慰金の支給等に関する法律、同法施行令 東久留米市災害弔慰金の支給等に関する条例	対象 災害弔慰金の支給等に関する法律および同法施行令の規定に準拠し、自然災害により死亡した市民の遺族及び障害に見舞われた市民	死亡された市民及び障害となった市民	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 災害弔慰金の支給等に関する法律により、国負担2/4、都負担1/4市負担1/4が定められている。また、居住地がない者等においても、生活実態がある場合には支給する。	平成24年度	25年度以降方向性		26年度以降方向性		説明欄： 東日本大震災で死亡した市民が2名いたが、2名とも住民登録のみで生活実態が当市にないため、生活実態のあった区市町村と調整した結果、当市での災害弔慰金の支給とはならなかった。東日本大震災での被災された全員の身元判明が終わるまで、注視していかなければならない。				
	福祉総務課長 宮崎 守通				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		0	0		
	災害弔慰金及び災害障害見舞金事業				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	0	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
					財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	2	2	0	0	44	44	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	0	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図 遺族への弔慰と障害に見舞われた市民への見舞の意を表す。	0	0	0	0	0	0	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	0	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度						
個-52	健康課 予防係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市わくわく健康プラザ条例 ・東久留米市わくわく健康プラザ施行規則 ・地域保健法(保健センター設置)	対象 市民	住民基本台帳登録人口(外国人登録者を含む・1月1日現在)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 施設使用料、コピーサービス料、行政財産使用許可に伴う光熱水費を特定財源としている。	平成24年度	25年度以降方向性		26年度以降方向性		説明欄： 行財政改革アクションプラン3 (1) 公共施設使用料の見直し				
	健康課長 原田 祐子				117,432	365	90,829	53,124	3,452	56,576	必要性 4	有効性 -	達成度 3	効率性 4	51,168	必要性		有効性	達成度	効率性							
	わくわく健康プラザ維持管理事業				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	76,348	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
					財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	116,067	366	66,589	3,741	70,330	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	69,910	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図 保健医療、地域福祉、児童福祉、文化財、コミュニティ活動の機能を持つ複合施設の維持管理により、これらの活動の場を確保する。	116,549	365	53,961 ※他に工事費 19,424	2,195	56,156	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	49,196	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度						

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業		基本事業番号・名																				
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)								
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			特定財源に伴う一般財源			一般財源							
	事務事業名			①	②	①+②	①	②	①+②	(千円)	(千円)	(千円)	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等										
個-53	健康課 予防係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第5条 東久留米市献血推進協議会要綱	対象 16歳以上70歳未満の健康な男女(体重制限あり)  手段・内容 年3回市民プラザホールでオープン方式で赤十字血液センター協力実施。広報掲載、庁舎内チラシ配布	16歳以上70歳未満市民	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 血液は生命を維持するために必要不可欠であり、病気がけがの治療で日々必要とされている。献血の必要性・重要性を理解することで、より多くの市民の協力を得ることができる。そのため、献血についての認識を深められるよう献血事業の周知・広報をし、より多くの協力が得られるよう努める。	平成24年度 25年度以降方向性 26年度以降方向性	平成24年度 25年度以降方向性 26年度以降方向性	説明欄： 血液は生命を維持するために必要不可欠であり、病気がけがの治療で日々必要とされている。献血の必要性・重要性を理解することで、より多くの市民の協力を得ることができる。そのため、献血についての認識を深められるよう献血事業の周知・広報をし、より多くの協力が得られるよう努める。							
	健康課長 原田 祐子				78,443 (人)	3 (回)	192 (人)	0	193	193	必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 4	0	0	0												
	献血推進に関する事業				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度					平成23年度						
	財源				<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	79,873 (人)	3 (回)	183 (人)	0	233	233	必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 4	0	0	0											
	上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度							
	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(日本赤十字社の協力で実施。)	意図 献血の必要性を理解し献血する。	80,574 (人)	3 (回)	163 (人)	0	233	233	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度							
個-54	都市計画課 計画調整担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東京都の事務処理の特例に関する条例第2条	対象 都営住宅への入居を希望する市民  手段・内容 (都全体分) 募集市報掲載、募集案内配布、都住宅供給公社へ配布状況報告(地元割当分) 募集案内作成、公社へ案内サンプル送付、募集市報掲載、申込受付、抽選番号発送、公開抽選、抽選結果・資格審査通知発送、資格審査、都市整備局へ審査結果提出、合格通知発送。	都営住宅入居募集案内を取りにきた人数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 東京都からの委託金(都営住宅使用申込書等配布事務委託)で実施。(※H24は371千円 H23は371千円 H22は475千円)  東京都の募集計画に沿って実施される事業であり、各年の事務量もその計画による。	平成24年度 25年度以降方向性 26年度以降方向性	平成24年度 25年度以降方向性 26年度以降方向性	説明欄： 東京都からの委託金(都営住宅使用申込書等配布事務委託)で実施。(※H24は371千円 H23は371千円 H22は475千円)  東京都の募集計画に沿って実施される事業であり、各年の事務量もその計画による。							
	都市計画課長 小原 延之				5,051 (人)	6 (回)	5,051 (枚)	229	659	888	必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 3	0	0	0												
	都営住宅募集事務事業				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度					平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	
	財源				<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	3,820 (人)	5 (回)	3,820 (枚)	213	714	927	必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 3	0	0	0											
	上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度							
	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図 都営住宅募集を広く市民に知らせると共に、応募しやすいように市役所・連絡所で募集案内を配布する。	4,951 (人)	7 (回)	4,951 (枚)	303	1,090	1,393	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度							
個-55	都市計画課 土地利用計画担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 住居表示に関する法律	対象 市民、市を訪れる人  手段・内容 住居表示街区案内板を設置した。	市民人口(1月1日現在、外国人登録者を含む)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 街区案内板は、現在市内に41か所に設置してあるが、設置後の汚損や経年劣化したものや新設された道路等により地図の更新が必要なものについて、順次更新していく必要がある。	平成24年度 25年度以降方向性 26年度以降方向性	平成24年度 25年度以降方向性 26年度以降方向性	説明欄： 街区案内板は、現在市内に41か所に設置してあるが、設置後の汚損や経年劣化したものや新設された道路等により地図の更新が必要なものについて、順次更新していく必要がある。							
	都市計画課長 小原 延之				116,067 (人)	2 (基)	0 (件)	461	61	522	必要性 3 有効性 - 達成度 3 効率性 3	0	0	0												
	街区案内板設置事業				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度					平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	
	財源				<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	116,549 (人)	2 (基)	0 (件)	389	67	456	必要性 3 有効性 - 達成度 3 効率性 3	0	0	0											
	上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度							
	事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図 住居表示街区案内板を設置することにより、市民及び市を訪れる人の利便性が向上する。	116,579 (人)	3 (基)	1 (件)	314	75	389	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度							
個-56	都市計画課 土地利用計画担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 住居表示に関する法律	対象 市民、市を訪れる人  手段・内容 東久留米市は、昭和45年度までに全城の住居表示を完了した。その後の河川改修や都市計画道路の整備により、街区が分断されている状況がある。これらを把握するため、平成16年度に現況調査を実施したが、変更による居住者への影響が大きいため、団地建替えや区画整理事業の施行により街区見直しを図ることとする。	市民人口(1月1日現在、外国人登録者を含む)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 既定の街区は、大幅な変更の予定はないが、街区を示した平面図は、昭和41年に作成されたもので、それ以降に整備された都市計画道路など情報が更新されていないことから、平成24年度に新たに電子化による街区図の作成を行った。	平成24年度 25年度以降方向性 26年度以降方向性	平成24年度 25年度以降方向性 26年度以降方向性	説明欄： 既定の街区は、大幅な変更の予定はないが、街区を示した平面図は、昭和41年に作成されたもので、それ以降に整備された都市計画道路など情報が更新されていないことから、平成24年度に新たに電子化による街区図の作成を行った。							
	都市計画課長 小原 延之				116,067 (人)	0 (箇所)	1 (件)	924	197	1,121	必要性 3 有効性 - 達成度 3 効率性 3	0	0	0												
	住居表示街区管理事業				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度					平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	
	財源				<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	116,549 (人)	1 (箇所)	0 (件)	0	134	134	必要性 3 有効性 - 達成度 3 効率性 3	0	0	0											
	上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度							
	事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図 市民及び市を訪れる人の利便性が向上する。	116,579 (人)	0 (箇所)	0 (件)	0	50	50	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度							

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業		基本事業番号・名																		
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)						
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源							
	事務事業名												25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			
個-57	都市計画課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 道路交通法 道路交通法施行令	対象 市民(市内に住居し、住民票又は外国人登録している者)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄: 206 205	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄: 206 205		
	都市政策担当課長 池上 浩一			115,840 (人)	6,147 (人)	52 (件)	206	987	1,193	必要性 3 有効性 1 達成度 3 効率性 3	説明欄: 交通災害共済事業は、「ちよこつと共済」(東京都市町村民交通災害共済)として、東京都の全市町村が共同で実施する公的な共済制度です。交通事故に遭われた方々に見舞金をお支払いするために、市民のみなさんが会費を出し合うことで、地域に助け合いの輪を広げようとする相互扶助を目的とした制度であることから今後も維持継続していくものである。	平成23年度	116,067 (人)	6,389 (人)	63 (件)		205	1,070	1,275	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度
	交通災害共済事業			116,067 (人)	6,389 (人)	63 (件)	205	1,070	1,275	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図 交通災害に対して、お見舞金を支払われることにより事故に遭遇した人の手助けとなる。	116,549 (人)	6,223 (人)	38 (件)	205	1,189		1,394	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	
	根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ①加入申込書を各世帯に配布し加入申込の受付(年間) ②見舞金の請求手続 ③市内金融機関での窓口加入手続きの推進 ④街頭(市役所前)における加入受付の推進	市民人口(1月1日現在、外国人登録者を含む)	116,067 (人)	6,389 (人)	63 (件)	205	1,070		1,275	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	
財源	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図 交通災害に対して、お見舞金を支払われることにより事故に遭遇した人の手助けとなる。	116,549 (人)	6,223 (人)	38 (件)	205	1,189	1,394	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度					
個-58	環境政策課 生活環境担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・(市)あき地の管理の適正化に関する条例	対象 あき地の所有者等	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄: 201 170 132	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄: 201 170 132		
	環境政策課長 小島 信行			34 (件)	19 (件)	15 (件)	201	140	341	必要性 3 有効性 - 達成度 3 効率性 3	平成23年度	34 (件)	14 (件)	20 (件)	170		152	322	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	
	あき地管理指導事業			34 (件)	14 (件)	20 (件)	170	152	322	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図 周辺的生活環境への影響(防犯、害虫の発生)を防止する。所有者が自ら進んで除草に携わり適正管理ができる状態になる。	35 (件)	15 (件)	20 (件)	132	218	350	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			
	根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図 周辺的生活環境への影響(防犯、害虫の発生)を防止する。所有者が自ら進んで除草に携わり適正管理ができる状態になる。	35 (件)	15 (件)	20 (件)	132	218	350	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	
財源	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図 周辺的生活環境への影響(防犯、害虫の発生)を防止する。所有者が自ら進んで除草に携わり適正管理ができる状態になる。	35 (件)	15 (件)	20 (件)	132	218	350	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度					
個-59	(教)総務課 庶務係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市奨学資金に関する条例	対象 市内に住居する高等学校等に在学する者で経済的理由により就学が困難な者。	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄: 2,245 2,340 2,130	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄: 2,245 2,340 2,130		
	(教)総務課長 林 幸雄			47 (人)	28 (人)	0 (人)	2,245	412	2,657	必要性 2 有効性 2 達成度 2 効率性 2	平成23年度	31 (人)	28 (人)	0 (人)	2,340		446	2,786	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	
	奨学資金助成事業			31 (人)	28 (人)	0 (人)	2,340	446	2,786	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図 高等学校等生徒の就学にかかる経済的負担の軽減を図る。	56 (人)	30 (人)	0 (人)	2,400	495	2,895	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			
	根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図 高等学校等生徒の就学にかかる経済的負担の軽減を図る。	56 (人)	30 (人)	0 (人)	2,400	495	2,895	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	
財源	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図 高等学校等生徒の就学にかかる経済的負担の軽減を図る。	56 (人)	30 (人)	0 (人)	2,400	495	2,895	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度					
個-60	生涯学習課 文化財係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的	対象 郷土誌フェアに訪れる市民・都民	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄: 15 15	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄: 15 15		
	生涯学習課長 山下 一美			2,444 (人)	29 (点)	33 (冊)	15	84	99	必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 3	平成23年度	2,243 (人)	28 (点)	10 (冊)	15		90	105	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	
	文化財出版物普及事業			2,243 (人)	28 (点)	10 (冊)	15	90	105	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(多摩社会教育課長会主催)	意図 東久留米市刊行の文化財資料集等の普及	2,352 (人)	27 (点)	11 (冊)	15	105	120	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	
	根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図 東久留米市刊行の文化財資料集等の普及	2,352 (人)	27 (点)	11 (冊)	15	105	120	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度
財源	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図 東久留米市刊行の文化財資料集等の普及	2,352 (人)	27 (点)	11 (冊)	15	105	120	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度				

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業		基本事業番号・名																		
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)						
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源								
	事務事業名													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等							
個-61	保険年金課 国保年金資格係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 国民年金法	対象 国民年金加入対象者（原則、20歳～60歳）  手段・内容 国民年金の加入・喪失、裁定請求等受付及び年金事務所への進達業務。  財源 <input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)  事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	平成24年度	19,187 (人)	平成24年度	19,187 (人)	平成24年度	100 (%)	平成24年度	17,907	平成24年度	31,289	平成24年度	49,196	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 1 達成度 3 効率性 3 説明欄：法定受託事務として規定されており、被保険者の年金受給権に結び付ける事業であるため内容の変更はできない。窓口等の受付事務についても、年金センター等への外部組織に照会・確認する作業が必然的に生じている。	平成24年度	説明欄：	平成24年度	25年度以降方向性	26年度以降方向性	説明欄：		
	保険年金課長 師岡 範昭			平成23年度	19,575 (人)	平成23年度	19,575 (人)	平成23年度	100 (%)	平成23年度	16,901	平成23年度	33,103	平成23年度	50,004		平成23年度	説明欄：						
	国民年金事業			平成22年度	19,577 (人)	平成22年度	19,577 (人)	平成22年度	100 (%)	平成22年度	17,949	平成22年度	33,961	平成22年度	51,910		平成22年度	説明欄：						
	国民年金第1号被保険者数			進達人数/届出人数	平成24年度	75 (団体)	平成24年度	7,000 (円)	平成24年度	1 (回)	平成24年度	7	平成24年度	24	平成24年度		31	平成24年度	7	説明欄：				
個-62	施設管理課 土木工事係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会要綱	対象 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会参加自治体  手段・内容 建設工事の適正かつ効率的な執行の確保を図るために必要な取り組みについて（各種基準類の改定について、工事安全対策の取り組み）  財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)  事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)	平成24年度	75 (団体)	平成24年度	7,000 (円)	平成24年度	1 (回)	平成24年度	7	平成24年度	24	平成24年度	31	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 1 達成度 3 効率性 3 説明欄：工事施工時の事故防止に向けた安全対策や積算に使用する各種基準類の改定並びに公共工事の品質確保の促進に向けた取り組み等について情報を共有化する。また、公共工事を適正に執行する為に連携を図り、発注者間の協力体制を強化し、もって公共工事の品質確保の促進に寄与する。	平成24年度	説明欄：	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄：
	施設建設担当課長部長 事務取扱 古澤 毅彦			平成23年度	75 (団体)	平成23年度	7,000 (円)	平成23年度	1 (回)	平成23年度	7	平成23年度	27	平成23年度	34		平成23年度	7	説明欄：					
	東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会参加事業			平成22年度	75 (団体)	平成22年度	7,000 (円)	平成22年度	1 (回)	平成22年度	7	平成22年度	30	平成22年度	37		平成22年度	7	説明欄：					
	東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会参加事業			負担金	平成24年度	75 (団体)	平成24年度	7,000 (円)	平成24年度	1 (回)	平成24年度	7	平成24年度	30	平成24年度		37	平成24年度	7	説明欄：				